

平成29年度事業計画書

本協会は、協会の目的である地方自治の振興と市町村の健全な発展を図るため市町村振興宝くじ収益金等を活用し、市町村に対する低利な貸付事業をはじめとする、定款第4条に規定する公益目的事業を次のとおり実施する。

1 貸付事業【予算額 5,000,000千円】（定款第4条第1項第1号）

(1) 長期貸付事業

ア 貸付対象事業

- ① 災害時における市町村の緊急融資事業及び災害防止対策事業
- ② 魅力ある街づくりや地域づくり等で緊急に整備を要する公共施設整備事業

イ 貸付利率

貸付日直近の財政融資資金の貸付利率から0.5を減じた率とする。
ただし、その率が0.1%を下回ることとなるときは、0.1%とする。

ウ 貸付最低保障枠

市町村への貸付総額は、50億円とする。また、1市町村当たりの貸付最低保障枠を市にあっては2億円、町村にあっては1億円とする。

エ 貸付日

平成29年度の地方債に係る貸付けは、平成30年3月26日（月）及び平成30年5月24日（木）とする。ただし、平成29年度の貸付対象事業のうち平成30年度に繰り越すこととなった事業については、平成30年度中の毎月24日（ただし、該当日が金融機関休業日にあたる場合は翌営業日）に貸付けることができるものとする。

オ 貸付の条件等

- ① 償還期間は、次の5区分とする。

区分	5	10	15	20	25
償還期間	5年以内	10年以内	15年以内	20年以内	25年以内

*いずれも据置期間含む。

- ② 据置期間及び償還方法は、次の内容から選択するものとする。

項目	内容
据置期間	0年・1年・2年・3年から選択
償還方法	半年賦元金均等償還・半年賦元利均等償還から選択

(2) 短期貸付事業

ア 貸付対象事業

- ① 被災時における市町村の緊急融資事業及び災害防止対策事業
- ② 他の市町村（県内外）に対して行う災害支援事業等

イ 貸付条件及び貸付額

- ① 貸付期間は、貸付同一年度内
- ② 償還方法は、元利とも一括償還
- ③ 貸付利率及び貸付額は、その都度決定する。

2 交付事業【予算額 566,160千円】（定款第4条第1項第2号）

オータムジャンボ宝くじに係る神奈川県からの交付金及び市町村振興宝くじ交付金基金（サマージャンボ宝くじに係る交付金）の運用益の一部を活用し市町村へ交付する。

3 助成事業【予算額 147,102千円】（定款第4条第1項第3号）

(1) 市町村広域行政助成事業【予算額 110,000千円】

複数の市町村が共同して行う地域活性化のための取組みに対して次のとおり助成する。

項目	助成額等
1 市町村当たりの助成限度額（単年度ごと）	500万円
助成期間	スタートアップ支援 事業実施年度から5年間 助成対象事業費の範囲内で助成する。 継続支援 スタートアップ支援後となる6年目から10年目の間 助成対象事業費の2分の1の範囲内で助成する。 (ただし、天災等やむを得ない事情により事業の実施ができなかったものと理事長が認めたものについては、1年の延長が可能)

(2) **宝くじ広報掲載料交付事業【予算額 8,445千円】**

市町村が発行する広報紙に、一定の期間内に、サマージャンボ宝くじ及びオータムジャンボ宝くじの販売促進のための広報を掲載した場合に、1掲載につき8万円を助成する。ただし、各宝くじとも2掲載までを助成対象とする。

(3) **消防広域応援助成事業【予算額 3,000千円】**

神奈川県内で発生した災害等に際して、市町村の区域を越えて行われた救助活動等について助成する。

(4) **市町村関係団体への助成事業【予算額 23,157千円】**

ア **市町村関係団体共同推進活動費交付金【予算額 13,557千円】**

神奈川県市長会及び神奈川県町村会が実施する神奈川県内の市町村の振興のための情報発信等の事業に対して助成する。

イ **市町村関係団体交付金【予算額 9,600千円】**

市町村関係団体が市町村の振興と発展に資するために実施する研修及び調査研究事業について助成する。

(5) **市町村法制事務支援事業【予算額 2,500千円】**

新規の申請の受け付けは休止する。

ただし、平成28年度に助成した市町村については、規程で定める助成期間満了まで申請することができる。

4 市町村職員研修事業【予算額 85,466千円】（定款第4条第1項4号）

市町村職員等の資質の向上と能力の開発を図るために必要な研修を次のとおり実施する。

(1) **研修講座【予算額 62,559千円】**

基本研修や専門実務研修など合計52講座を実施する。昨年度設けた「新規特別研修」枠については、「業務改善」など3講座を実施する。

(2) **政策形成実践調査研究【予算額 1,410千円】**

市町村研修センターが設定する特定の行政課題について、アドバイザーの指導のもと県内自治体職員による実践的な施策研究を行う。

(3) **研修助成事業【予算額 13,500千円】**

ア **地域別研修の実施経費の助成【予算額 6,000千円】**

複数の市町村が共同で研修事業を実施する場合の経費について、1助成対象団体に対して総額50万円を限度に助成する。また、新たに、研修センターが指定する研修メニューを実施する場合に、別枠（上限30万円）で助成する。

イ 市町村中央研修所等の受講経費の助成【予算額 7,500千円】

市町村の職員が市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所、国土交通省国土交通大学校及び全国建設研修センターの研修を受講する場合、受講経費の10分の8を助成する。ただし、一市町村等の助成限度額は、60万円とする。

(4) 研修施設の管理【予算額 7,997千円】

市町村職員等が受講しやすい研修環境等の維持を引き続き行うとともに、市町村が実施する職員研修事業における研修室の無償貸与を実施する。

5 情報提供事業【予算額 1,831千円】（定款第4条第1項第5号）

ホームページを活用して振興協会が実施する事業等の市町村に対して有益な情報をタイムリーに提供する。

6 施設管理運営事業【予算額 62,882千円】（定款第4条第1項第6号）

神奈川県内の市町村の共同利用施設である神奈川自治会館を管理し、市町村関係団体には、事務の執行の場としての事務室の賃貸。市町村に対しては、会議室等の一時貸出等を行う。

平成29年度研修事業体系

研 修 事 業	基本研修	新採用職員	変更	新採用職員（前期）	（2日・2回・140人）
			変更	新採用職員（後期）	（1日・2回・140人）
		初級職員	変更	住民対応（接遇）	（1日・3回・108人）
				タイムマネジメント	（1日・3回・108人）
				コミュニケーションスキルアップ	（1日・3回・108人）
				プレゼンテーション	（2日・4回・80人）
		一般職員		企画力開発	（2日・2回・72人）
				住民との協働	（2日・3回・108人）
			変更	クレーム対応（一般職員）	（2日・3回・108人）
				職場研修（OJT）	（2日・2回・72人）
				災害に関する危機管理（基礎）	（2日・1回・36人）
				災害に関する危機管理（応用）	（2日・1回・36人）
				コーチング	（2日・3回・108人）
		リーダー・監督者級	変更	目標によるマネジメント	（3日・1回・48人）
			変更	クレーム対応（リーダー・監督者級）	（2日・3回・108人）
				メンタルヘルス	（1日・2回・140人）
		管理者（部課長級）		マネジメント	（2日・2回・72人）
				災害危機管理研修（出張型）	（1日・9回・270人）
	計 18講座				77日・49回・1862人
	（平成28年度 20講座				83日・53回・2062人 ）
講師養成研修		庁内講師養成	（2日・4回・48人）		
		接遇研修指導者養成	（3日・1回・20人）		
計 2講座				11日・5回・68人	
（平成28年度 2講座				11日・5回・68人 ）	
専門実務研修	変更	法制執務（入門）	（1日・2回・140人）		
		法制執務（基礎）	（2日・2回・140人）		
	変更	政法策学	（2日・1回・36人）		
		行政法概論	（3日・1回・30人）		
		行政法概論	（2日・1回・70人）		
		行政法概論	（3日・2回・140人）		
	新設	行政法（全）	（3日・1回・70人）		
		行政法（争訟）	（3日・1回・70人）		
		行政法（地方自治）	（1日・2回・140人）		
		地方自治の現状と法務	（3日・1回・42人）		
		財務職員の現事	（3日・1回・70人）		
		税務職員（徴収基礎）	（2日・1回・70人）		
		税務職員（徴収実務）	（3日・1回・70人）		
		税務職員（固定資産税）	（4日・1回・70人）		
		税務職員（市町村民税）	（3日・1回・70人）		
		税務職員（市町村民税）	（5日・1回・70人）		
	統計概論（データ・リサーチリテラシー）	（1日・2回・140人）			
変更	公会計担当職員	（3日・2回・110人）			
変更	広報報セキユリテ画イ	（2日・1回・30人）			
	情報政策形成演習	（1日・2回・80人）			
	研修担当職員	（3日・1回・24人）			
		（1日・1回・35人）			
計 22講座				66日・29回・1717人	
（平成28年度 20講座				62日・24回・1437人 ）	
新規特別研修	新設	業務改善	（2日・2回・72人）		
	新設	意識向上（モチベーションアップ）	（2日・2回・72人）		
	新設	リスクマネジメント	（2日・2回・72人）		
計 3講座				12日・6回・216人	
（平成28年度 3講座				12日・6回・216人 ）	
情報研修		eラーニング（ワード基礎）	（3ヵ月・1回・80人）		
		eラーニング（ワード応用）	（3ヵ月・1回・80人）		
		eラーニング（エクセル基礎）	（3ヵ月・1回・80人）		
		eラーニング（エクセル応用）	（3ヵ月・1回・80人）		
		eラーニング（アクセス基礎）	（3ヵ月・1回・80人）		
		eラーニング（アクセス応用）	（3ヵ月・1回・80人）		
		eラーニング（パワーポイント基礎）	（3ヵ月・1回・80人）		
計 7講座				0日・7回・560人	
（平成28年度 7講座				0日・7回・560人 ）	
合計 52講座				166日・96回・4423人	
（平成28年度 52講座				168日・95回・4343人 ）	
調査研究		政策形成実践研究 自主研究共同事業	（市町村振興協会本室で実施）		
研修助成		地域別研修助成			
		市町村職員中央研修所受講助成 全国市町村国際文化研修所受講助成 技術系職員研修受講助成			
研修支援		市町村研修実施の支援	研修の相談・講師情報の提供		
		市町村研修への施設提供 市町村研修への教材貸出	研修室等の市町村貸出 DVD・ビデオ等の貸出		